

い村松宿こども園竣工式

 東海村

議会だより

第19号

2015.1



目次

12月定例議会	2
一般質問	4
委員会活動	11
3月定例議会日程	12

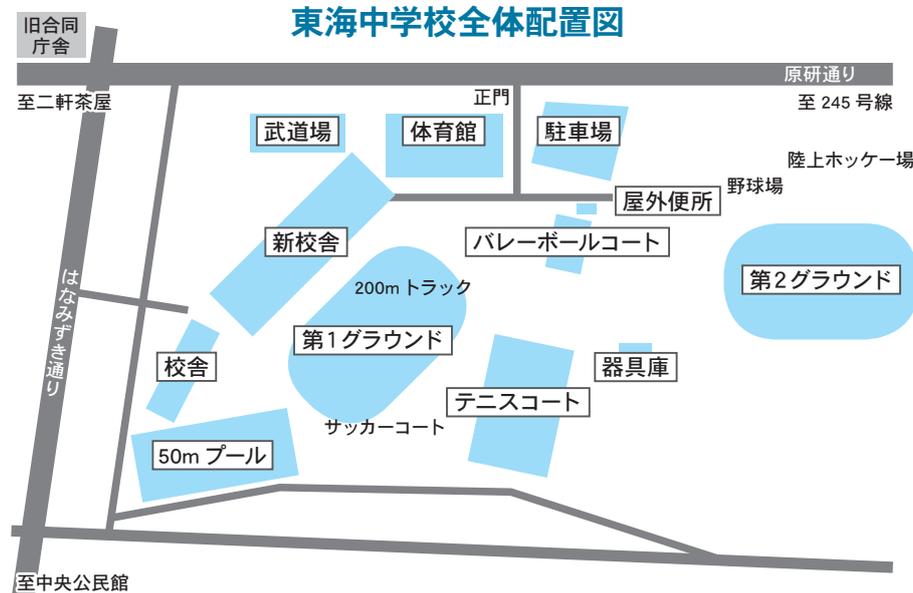
定例会概略

平成26年第4回定例会（12月議会）が11月28日に開会し、12月16日に議案審議が行われました。議案審議では、次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための支援法の一部改正に伴う条例改正や、東海中学校外構整備工事の請負契約締結等、村長から提出された議案24件、承認1件、同意2件をすべて可決しました。また、東海村議会活性化特別委員会が報告したことを基に議員から提出された、予算・決算委員会を常任委員会とする条例改正を全会一致で可決しました。9～11日には、12人の議員が居住環境や地元業者への発注などについて一般質問を行いました。

東海中学校外構整備工事
請負契約締結を可決

村長提出議案 ▼（補正予算7件）一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、駅西第二土地区画整理、公共下水道、東海病院 ▼（財産取得の変更1件）部原地区 ▼（指定管理者の指定1件）阿漕ヶ浦公園 ▼（工事請負契約締結3件）東海中学校外構整備、緑ヶ丘造成宅地滑動崩落対策工事、中央排水路整備工事 ▼（人事案件2件）教育委員会委員再任、固定資産評価審査委員 ▼（法律改正等に伴う条例改正12件）▼（予算執行に伴う専決処分1件）衆議院選挙費用などの補正予算
議員提出議案 ▼（条例改正1件）議会委員会条例の一部を改正する条例

東海中学校全体配置図



- 東海中外構整備工事**
- ・屋外便所 ・器具庫 ・グラウンド整備
 - ・テニスコート整備 ・バレーボールコート整備
 - ・雨水貯留槽設置 ・駐車場 ・歩道整備

各議員の賛否（議案で賛否の分かれたもの）

議案第75号	東海村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（可決）
議案第76号	東海村家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（可決）
議案第77号	東海村特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（可決）
議案第78号	東海村立認定こども園の設置及び管理に関する条例（可決）
議案第79号	東海村子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例（可決）

会派名	新政会						新和とうかい				光風会		豊創会		日本共産党		公明党		無	
議員名	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	相沢 一正
第75号～第79号 賛否	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×

○…賛成 ×…反対

報告した内容の議案が
後日可決されました

予算審議は平成27年3月議会から新たな常任委員会での通年審議に、委員会の傍聴は平成26年12月19日から原則公開になりました。



活発に協議する議会活性化特別委員会

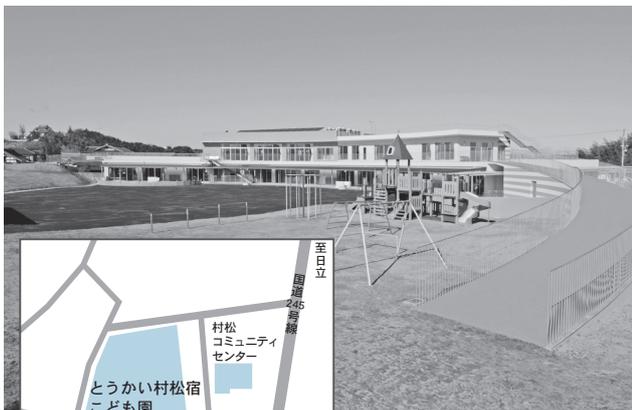


議会活性化特別委員会は平成26年3月議会で設置されました。目的は「より活性化し、開かれた議会を目指すための調査研究」です。委員会は「議会運営」「住民参加」「資質向上」の現状の課題や問題点について協議調査し、方向性を結論づけています。報告した主な内容

議会活性化特別委員会が中間報告

予算執行を通年で審議へ

完成した幼保連携施設と東海中学校新校舎



▲とうかい村松宿こども園



▲村立東海中学校

◀地図

東海村固定資産評価
審査委員会委員



す だ げん いち さん
須田源一さん
(任期) (新任)
平成26年12月23日
～平成29年12月22日

東海村教育委員会
委員



こ いずみ ゆりこ さん
小泉裕理子さん
(任期) (再任)
平成26年12月22日
～平成30年12月21日

委員紹介

反対

日本共産党 川崎 篤子議員

問題山積みの「子ども・子育て新システム」に基づく条例。本村が積み上げてきた子育てや保育を大きく荒廃させるもので反対。市町村の公的保育の現行制度を根底から突き崩し、格差を持ち込み、営利企業に委ねるものにつながる。

討
論

●議案第75号 東海村放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

●議案内容：放課後児童健全育成事業を行っている学童クラブの設備や運営について東海村の基準を定めた条例

12月議会の一般質問

議員名	質問事項
吉田 充宏	▼三世同居▼空き家対策と活用▼原子力科学・原子力エネルギーと地域社会が調和したまち▼東海駅五反田線の地権者説明会
江田 五六	▼27年度予算編成にあたっての基本的な考え方▼(仮称)東海村農業推進基本計画▼新しい発想による農業公社が必要
川崎 和典	▼学校給食の地場産品増加策▼村道の生活道路の舗装化▼幼児、高齢化に対応する歩道拡幅策
舛井 文夫	▼合併についての村の基本的見解▼平成27年度予算の編成方針と重点政策▼東海第二30キロ圏市町村中心の統一組織▼第5次総合後期計画▼区画整理事業の清算手続き▼東海駅西口の駅前広場▼名誉村民▼東海村発足60周年記念事業▼常陸那珂港の後背地利用▼自治会制度▼イベント広場の確保
川崎 篤子	▼東海第2原発の再稼働許さず廃炉を求める▼原発東海発電所解体による低レベル放射性廃棄物L3管理問題▼村内の福島原発事故での除染物の処理計画は▼米価暴落に対する村独自策を求める▼中央広域水道関係市町村の契約水量の見直し
越智 辰哉	▼幼稚園・保育所の施設整備方針▼東海発電所の廃止措置▼行財政改革と次年度予算編成▼補助団体(補助事業)の地元商工業者の活用
恵利 いつ	▼「原発事故、政府が責任を持つ」という宮沢経産大臣発言に対する村長の見解を問う▼在宅介護の支援、特に介護をしている人へのサポート体制の充実▼いじめ・不登校問題そして性的マイノリティ問題
武部 慎一	▼東海村における情報発信、受け渡し、情報公開のコンセプトは▼現在の土地、地質・地形情報等の記録管理と危険地帯土地情報公開の考え方は▼東海村における新たな公共交通の検討状況は▼「東海村まちづくり力出前講座」の運用状況と人づくりの現状は▼「社会を生き抜く力の養成事業」項目について、どう考えるのか▼東海村のインフラ整備等における長期計画作成の為にマイルストーンをどう考えるのか▼避難計画等の具現化に向けた、国道等の拡幅工事計画などの検討状況は
岡崎 悟	▼児童虐待予防と親教育▼国道245号から晴嵐の碑までの道路整備▼コミセンの安全管理対策▼がん検診と胃がんリスク検診▼子ども版安心緊急カードの活用▼携帯食糧アレルギー防災カード
大名美恵子	▼幼保連携施設の運営▼東海村介護保険在宅サービス利用料助成制度▼ゴミ袋指定化に伴う売上金の活用▼小児生活習慣病検診の新年度復活を求め▼本村の30人学級制度の継続を求めて▼東海村身体拘束廃止推進事業▼東海第二原発周辺の15市町村で構成する新たな首長会結成
相沢 一正	▼村長の政治姿勢▼東海村道路反射鏡設置要綱
植木 伸寿	▼活力あふれる地域づくり▼消費者教育の充実▼発達障がい者への支援▼通報システムとしてアプリの活用

※ を掲載



問 サイエンスタウン構想と実施内容は、乖離行政計画の中に位置付けるのは違和感がある

答 新公会 吉田 充宏 議員

議員 TOKAI原子力サイエンスタウン構想が目指す方向性で示されている「国や地方自治体の安全・防災担当職員の育成」について、原子力事業所へ派遣し、経験を積むのが一番と考えるが見解を伺う。また、TOKAI原子力サイエンスタウン構想と毎年実施している推進プロジェクトにつながりが見えづらく、構想と実施内容に乖離を強く感じる。後期基本計画の策定のスタートにあたり、実施計画の見直しについて見解を伺う。

村長 県がJAEAへ安全管理の分野で10年ほど職員を派遣している。東海村に対して話があれば前向きに検討したい。

TOKAI原子力サイエンスタウン構想の具体的な中身が固まっている

「TOKAI原子力サイエンスタウン構想」の理念・視点

原子力に関するサイエンスとづくりの拠点として世界に貢献する21世紀型の新たな「COE(Center Of Excellence)」となることを目指し、併せて、このような原子力と地域社会が調和したまちづくりを推進

東海村の特徴(東海村らしさ)

- 我が国の原子力を半世紀にわたって先導(パイオニア)し、原子力利用の重さも体感(=大事故を経験)
- 原子力の研究開発を総合的に実施できる高度な人材と施設・設備が集積(世界的にも稀有)
- 多くの科学者・技術者がこの地域に終の棲家を得ており、地域社会と原子力が融合し文化が創造されつつある

第1ステージ 20世紀型

- 右肩上がりの経済
- これに呼応した原子力のエネルギー利用の拡大
- 原子力の研究開発や原子力発電の開始から、核燃料サイクルの事業化まで
- 東海村は、国主導の下での「原子力センター」

社会的背景の変化

- 地域主義
- 経済至上主義からの脱却
- (真に豊かで持続可能な社会)
- 福島原発事故、これを受けた国の「脱原発依存」の基本方針

期待と役割

- 原子力に関するサイエンスと人づくり等の分野で世界に貢献
- 地域社会と世界の安全・安心のための出来事は何か

第2ステージ 21世紀型

- 地域社会が主体となって提言・行動する原子力とまちづくり
- ⇒ 総合的発展ビジョンを策定し、原子力と地域社会の新しい共存関係や、地域社会と国との新たな友好関係を構築して、各種取組を推進
- 「文化的な価値」や「社会的な価値」の重視 ⇒ 即効的な経済効果は求めない
- 2つのキーワード
 - 「東海村らしさ」を活かす
 - 国際化・オープン化

ない中で、実施計画は構想の理念だけが入っており、総合計画という一般的な行政計画の中に位置付けるのは違和感があるが、後期基本計画は総合計画審議会へ諮問している最中で、十分議論していただくことになっている。



文部省唱歌

ふるさと・・・

兎追いしかの山 小鮎釣りしかの川♪
夕焼け・・・夕焼け小焼けの赤トンボ♪
おぼろ月夜・・・菜の花畑に入り日薄れ♪

議員 日本の自然環境・里山の保全において、これまでは個々の農家の人たちが大きく貢献してきた。しかし、農業を取り巻く環境は厳しく、全国的に農地の遊休化、荒廃化が進んでいる。東海村も例外ではない。これからは、行政がこの支援対策に積極的に関わるべき時がきたのである。農業政策を環境、福祉、経済、



問

村民の居住環境保全のために農業公社は必要
農業公社設立基本構想策定委員会で議論する

光風会 江田 五六 議員



観光の観点においても広く考える必要がある。村民の居住環境の保全と地産地消のために、この新しい発想のもと農業公社が必要であると思う。
建設農政部長 公社の目指す最終形は株式会社設立であり、業務内容についてはステップを踏んで組織機構の変遷を検討する。

一般質問



問

村道の生活道路の舗装化推進策は地域の要望を踏まえ、計画的に整備を推進

新政会 川崎 和典 議員

議員 生活道路として通勤、通学等
で利用されている村道の舗装化率、
今後の取り組みについて伺う。

建設農政部長 主に生活道路として
利用されている村道の舗装化率は
76・4%である。今後の舗装整備に
ついては、地域からの要望を踏まえ、
3カ年計画を基に計画的に整備を進
めていく考えである。

議員 暫定的対応と思われる砂利敷
について、耕作地への飛散で耕作者
の苦情もあり、好ましくないとかわ
れる。簡易舗装等での対応ができな
いか伺いたい。

建設農政部長 未舗装の道路につい
ては、補修の要望があれば村から砕
石を提供して地域で均していただい
ている。地域の高齢化、畑に碎石が
飛散し耕作に支障が出ている箇所も



生活道路である村道

あることも考慮し、状況に応じた臨
機応変な対応が必要と認識してい
る。議員ご提案の簡易舗装等での対
応手法も視野に入れた対応を考えて
いく。



問 合併についての村の基本的見解は
答 合併については全く考えていない

新政会 舛井 文夫 議員

議員 合併についての村長の基本的見解を伺う。

村長 昨年の就任直後の議会で、合併については全く考えておりませんと答えたが、今の時点でも全く考えていない。

県央首長懇話会ですが、水戸市を含む9市町村で構成しているが、その中では広域的な連携ということ、最近では、定住自立圏構想を検討している。水戸市を中心とした広域的な連携について検討しているが、あくまで行政のサービス上の連携を図ることを目的にしている。

国では、道州制が言われているが、道州制についても全国町村会としては、断固反対として国に申し上げている。



東海村の名の由来となった東海中学校の竣工式典

東海村としては、引き続き自立していく考えである。

議員 私に対する答弁でなく、合併に疑問を持っている村内・村外の人に対しての見解であり、独立独歩の姿勢で自立した公平公正な村政運営をお願いしたい。



問 村の再生可能エネルギー導入促進
どう進める
答 電力会社や国の動きを注視し、さらに進める

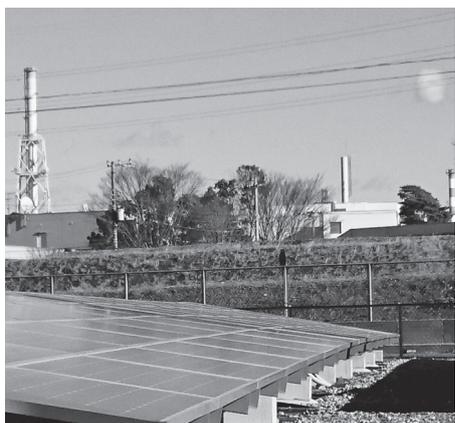
日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 鹿児島県議会は、多くの反対を押し切って再稼働を求める陳情を採択し、立地自治体の薩摩川内市議会と市長も同意表明。一部の同意だけの危険な再稼働強行は許せない。

村長 この動きをどう見るか。川内原発は、自治体も避難計画は作ったと最終的同意。今のルールでは、この動きを止めることはできない。

議員 「原発ゼロ」の決断で、再生可能エネルギーの普及が進む。安倍内閣が原発を「重要なベースロード電源」としたことが、再生可能エネルギー普及の最大の障害。村の再生可能エネルギー導入促進をさらにどう進めるのか。

村長 電力会社や国の動きを注視し、さらに再生可能エネルギーの導



再生可能エネルギーへの転換を

入促進を進める。

議員 県内での太陽光発電設備は、東海第2原発の3倍以上。また、国民の電力節減は、原発13基分。東海第2原発はじめ、すべての原発は止めたまま廃炉のプロセスに入り、再生可能エネルギーや省エネの技術開発の本格的普及に進むことが求められる。



問

地域のイベントでは地元の業者を活用すべき
地元発注の呼び掛けと業者のPR
を行いたい

新和とうかい 越智 辰哉 議員

議員 地域でのお祭りやイベントにおける食材や景品などを購入する際に、東海村以外の大型店舗で調達するケースが散見される。

地域への補助金や交付金は、個人の財布ではなくあくまでも税金を配分したものであるから、地域活性化のためにもできるだけ村内の商工業者から調達するよう、指導・啓発すべきではないか。

村民生活部長 お祭りなどで使用する消耗品などは、村外の大型の量販店やスーパーを利用する傾向が見受けられる。一方所で何でも揃う利便性や1円でも安いものをとという経済性の観点だけでなく、地元業者が「何を、どこで、いくらで」販売しているのか、分らないということも要因と考えられる。



コミセンまつりの模擬店の様子

補助金交付の目的には、広義で捉えると地元業者の活用も含まれているものと理解できることから、地元業者への発注を呼び掛けていくとともに、商工会を通じて地元業者のPRも取り入れていきたい。

一般質問



問

在宅で介護をしている人へ支援の
充実が必要
介護相談員の派遣を在宅介護家庭
訪問へ拡大

光風会 恵利 いつ 議員

議員 本村の高齢化率(65歳以上)と、介護認定者のうち在宅介護の数は。

福祉部長 10月末人口38,506

人中8,696人が65歳以上、高齢化率22・6%である。介護認定者は1,180人で、サービスを利用して
いる人は1,011人。そのうち在宅介護の利用者は718人である。

議員 介護施設や職員の不足により、在宅での介護は益々増加すると考える。肉体的負担のみならず精神的負担が大きい在宅介護者へのサポート体制の充実が望まれるがいかがか。

福祉部長 在宅介護者の精神的負担に対する支援は、在宅介護を継続する上で重要な課題と考えている。これまで介護相談員の派遣は施設への派遣のみであったが、11月から在宅



なごみの職員と介護相談員の方々
「介護のことをひとりで悩まないで!」

介護の家庭へ訪問する活動を開始した。他にも、勉強会や食事会を行う「在宅介護者の会」へ支援している。
議員 介護を行っている家族が直面する問題をどう汲み取るか。
福祉部長 国の在宅ニーズ調査に加えて、村独自の高齢者状況調査を行い政策に反映する。



問

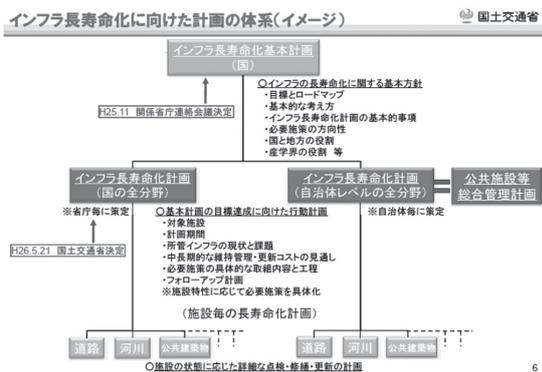
東海村インフラ整備等長期計画をどう考える基本的データを揃えた上で今後の方針を示す

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 現在、高齢者の人口増加と並行して国内におけるインフラ設備等の老朽化が進行している。震災後の近隣の状況などを考慮した上で、今後想定される東海村のインフラ整備のための長期計画構築が必要ではないか。また、インフラ以外の教育や福祉等、全ての事業に係る長期計画についての考え方を伺う。

村長 村ではインフラに限らず基本的データを持っていない。データを揃えた上で今出来る事、中長期に実施する事を示したい。全体を俯瞰して物事を見る人が少ないが、村全体のあらゆる分野について、どういう形で出来るか更に詰めていく。

総務部長 行財政改革大綱における施設ごとの長寿命化計画の策定と並行して、公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定する予定である。この総合管理計画は、公共施設白書を作成した上で、全ての公共施設等を対象に現状や課題を把握・分析して中長期的な検討を行い、新たな施設の管理方針も計画に反映させていく。



国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)
(国土交通省総合政策局HPより抜粋)



問

児童虐待を予防する親教育を求め親教育支援事業の実施を目指し、進める

公明党 岡崎 悟 議員

議員 親による児童虐待の予防と解消を目指して、米国で開発された保護者向けプログラム「コモンセンスペアレンティング」は、誰でも簡単に実践できて、短期間での効果が表れる特徴があるとされている。怒鳴らない、叩かないしつけを学ぶ、親教育の講座の開催を求める。

など、対象者に見合った手法による親支援プログラムを導入している。本村でも児童虐待ケースへの個別対応が増加し、保護者への継続的支援が不足している。今年度は保健師や保育士等を研修に派遣し、来年度は、「コモンセンスペアレンティング」を含めた親支援・親教育の手法について検討を進めていく。

福祉部長 「怒鳴らない、叩かない子育て」の必要性が浸透し、その実践が求められているが、子どもの年齢に応じた具体的な声掛けの方法が分からず、悩む方が多いのも現状である。本村では、発達に課題がある等の子どもを持つ保護者を対象に、「ペアレントトレーニング」の講座を開催するほか、初めての子育てなどで不安を持つ母親を対象に、親支援グループ・ミーティングを開催す





日本共産党 大名美恵子 議員

問 身体拘束廃止推進事業を拡大してはどうか

答 対象施設の拡大も検討したい

議員 ボランティアさんから「虐待に近い行為が見られ改善が必要」と寄せられた。村はボランティアさんの話をよく聞き、事業の実効性を促進し、対象施設を拡大してはどうか。

福祉部長 施設が入所者の話し相手としてボランティアを雇用するとき費用の一部を助成し、施設職員の負担軽減と、施設の身体拘束廃止の取り組みを支援する事業で、施設からは「見守りの目が増えて危険予知が早まり事故防止に役立っている」「利用者の表情が明るくなった」と聞いている。利用者の家族からも「ありがたい活動で、今後お願いしたい」との声を伺っている。今後は、介護保険サービスの質の向上を目指し傾聴ボランティアに重きをおく事業を継続したい。また、ボランティア活

動の活発化により住民と利用者との交流が増え、利用者の生きがいにもつながるため、施設の拡大を検討したい。

議員 何より利用者さんの快方が重要。ボランティアさんの話を良く聞いて進めること。

動の活発化により住民と利用者との交流が増え、利用者の生きがいにもつながるため、施設の拡大を検討したい。



恒例のお楽しみ交流会



無会派 相沢 一正 議員

問 東海村道路反射鏡設置要綱の改定を求む

答 必要に応じ要綱の見直しも検討する

議員 東海村ではここ数年190件前後の交通に係る人身事故が起きている。未達の事故防止ということではカーブミラー（道路反射鏡）の設置は積極的であつてよい。設置の実態を伺う。

建設農政部長 平成23年度から26年度の設置件数／要望件数は6／19、16／25、10／19、13／17である。設置に至らなかった理由は用地確保の困難、現地確認での判断などによる。設置に至らず、繰り返し要望が出た事例は確認できない。要綱の基準「7戸以上」に適合しないため設置できなかった件数は23、25年度に各1件あった。

議員 その2件の内容が分かったら聞きたい。要綱というのは執行部の内で決められると伺っている。作ら

○東海村道路反射鏡設置要綱
(道路反射鏡の設置基準)

第3条 前条の規定により設置する道路反射鏡の設置基準は、次のとおりとする。

- (1) 村道から村道に接続されている道路又は私道で公共性のある道路のうち、通行量が多く、カーブ又は交差点等で見通しが悪く危険な箇所を設置する。
- (2) 行き止まりの私道で利用者が7戸以上ある場合は、私道出口と村道交差点部に設置する。ただし、村長が特別の理由があると認めるときは、当該基準にかかわらず設置することができる。

れてから時間がたっているので改定することはできないか。
建設農政部長 詳細は分からない。事故防止のためには、要綱の要件が満たされなくても設置すべき箇所は出てくる。必要に応じ要綱の見直しも検討する。



問 スマートフォン通信アプリの活用を提案する
答 県が完成させた折には活用する

公明党 植木 伸寿 議員

議員 千葉市ではスマートフォンを活用し、道路の陥没や公園遊具の不具合など、地域の課題を見つけた市民が、携帯電話の専用アプリ「ちばレポ」を通じて、行政に通報できるシステムを開始した。本村での考え方を伺う。

副村長 本年から始めたツイッターやフェイスブックで、試行的ではあるが住民から行政へ情報提供ができる。「ちばレポ」は開発、運用経費も高いと聞く。村は情報収集と研究を進める。

議員 茨城県でも「ちばレポ」のようなシステムを開発中である。この通信アプリを活用し、村の「まちづくりツール」として、県と積極的な連携を図り推進することを提案する。経費も低く抑えられると思う。

考えを伺う。

総務部長 県は、地図型掲示板を開発中だが問題もある。今後検討を図りたい。

議員 先日、確認したところ開発完了も遠くないとの回答であった。本村でも通信アプリを活用するという認識で良いのか。

総務部長 完成した折には活用する。



第9回全国原子力発電所立地議会サミットに参加!

鈴木昇議長ほか9人の議員は、11月18～19日東京都の品川プリンスホテルにおいて開催された、全国原子力発電所立地市町村議会議長会主催の第9回全国原子力発電所立地議会サミットに参加。立地市町村議会議員、行政、事業所等からの400人を超える参加者のもと2年に一度行われる。今回のメインテーマは、「エネルギー政策と原子力発電～フクシマ復興の諸課題と立地自治体の振興～」。5つの分科会「福島原発事故の現状と地域再生」「原子力発電所の安全対策と防災計画」「エネルギー安全保障と原子力発電」「高経年化対策と核燃料サイクル」「原子力発電所立地自治体の地域振興」には2人ずつに分かれ出席した。



各議員は、地域住民の代表として、それぞれの見地に立って積極的に発言。このサミットは、合意点や意見の一致をみない点がさまざまある。これこそが地域住民の率直な声であり、これらの意見を対外的に発信していくことが意義とされている。

総務委員会 (10月9日～10日)

本村では工業専用地域（部原地区）の整備が進められ、企業誘致対策が求められることから、総務委員会（村上孝委員長ほか5人）は、積極的に企業誘致に取り組んでいる長野県岡谷市と駒ヶ根市を調査視察した。両市とも職員が企業を訪問し意見とニーズを聞き取るなど精力的な事業活動を行っている。本村も産業の活性化を図る上で、積極的に行政が動くことが重要と感じた。



長野県岡谷市

文教厚生委員会 (10月7日～8日)



秋田県東成瀬村立東成瀬小学校

文教厚生委員会（岡崎悟委員長ほか6人）は、全国トップの学力を誇る秋田県東成瀬村の教育委員会を訪問。「わかるまで教える」を教育のベースに、大きな視点で、子どもたちが将来に羽ばたくための教育を進めていた。

翌日には、秋田県湯沢市を訪問し、地域包括ケアシステムに関する調査を行った。マンパワー不足の現状を乗り越えるため、地元の高校を活用した人材育成の取り組みが進められていた。

建設農政委員会 (11月6日～7日)

建設農政委員会（舛井文夫委員長ほか5人）は、直売所の運営状況を調査するため、JA 邑楽館林農産物直売所「おうぼんぼこ」（群馬県館林市）、道の駅おのこ（同県渋川市）などを視察した。①午後のお荷物の確保のための出荷者への電話依頼②出荷と同時の前日売れ残り品の持ち帰り③客への元気な声掛け④商品の調理方法や小さなPR旗設置などをしていった。視察結果を参考にするとともに、生産者に喜んで出荷してもらうことが客の満足度につながると感じた。



JA 邑楽館林農産物直売所「おうぼんぼこ」

議会活性化特別委員会 (11月13日)



会津若松市議会を訪問した委員

議会活性化特別委員会（飛田静幸委員長ほか8人）は、議会活性化に先進的に取り組んでいる会津若松市議会を訪問。会津若松市議会は、2度の合併を踏まえ正副議長選挙の公約を契機として、議会改革に取り組み、議会基本条例と政治倫理条例を制定した。これら条例をツールに、議員が会派の枠を超えて市民との地区別・分野別の意見交換会を数多く実施している。時間と労力をかけ住民の意見を政策として練り上げることが、議会への信頼につながると感じた。

